

# 場の喪失と場の再生：都市における孤立現象への対応

## Loss of Place and Regeneration of Place: Countermeasures Against Isolation in Urban Area

キーワード：『孤独』『孤立』『居場所』

石田 光規

ISHIDA, Mitsunori

(早稲田大学文学学術院文化構想学部 教授)

### 1. 都市における孤独・孤立という文脈

孤独・孤立現象<sup>1)</sup>を地域性という文脈から読み解くと、人口が密集した地域としての都市あるいは郊外と、過疎・「消滅」の危機に悩む地方では孤独・孤立の立ち現れ方が異なる。

農山漁村に代表される地方で発生する孤独・孤立として想起されるのは、以下の二点である。第一に、人口減少によって強制的に引き起こされる孤独・孤立である。山村をはじめ、地方の「限界」「消滅」<sup>2)</sup>が指摘されて久しい。インフラが消滅し人が転出すれば、物理的に接触できる人は減ってしまう。それにより孤独・孤立が生まれるのである。

第二は、強すぎる村落の規範が引き起こす孤独・孤立である。都市部に比べると規範の残りがちな地方は、その規範の強さゆえに、人を取り込む性質と、排除する性質の二つをもつ。かりに地方の規範になじめないならば、集落から孤立し、強い孤独感を味わう可能性がある。

一方、都市は、人口量という点では、孤独・孤立の回避に資する条件を備えている。人を集団に縛り付ける規範も総じて弱い。このうち前者は都市の孤立を検討するさいに注目されがちである。というのも、都市での孤独・孤立の特異性は、人口量という条件をクリアしているにもかかわらず発生するという点に見出されるからだ。

「周りにたくさんの方がいるのに自分のことをわかってくれる人が誰もいない」「これほどたくさんの方がいながら、誰も支援の手をさしのべない」といった嘆きは、人口量という条件をクリアした都市だからこそ発せられるものである。「多くの人」がいるからこそ、「一人」「孤立」という現象がいつそう際立ち、同時に、社会の「冷たさ」が強調される。

この短い論考は都市の孤独・孤立を射程にしている。まず、都市社会学の研究から、都市において孤独・孤立がどのように扱われてきたのかまとめ、次に、現代の都市社会における孤独・孤立現象の特性についてまとめてゆく。

### 2. 孤独・孤立をめぐる都市社会学の言説

#### 2.1 都市での孤独・孤立を検討する視座

都市社会における孤独・孤立を検討するさいには、近代化によりもたらされた都市ならではの生活様式を考慮する必要がある。その特徴は、ひと言でいえば、貨幣経済に基づく商業

化にある。

商業化が浸透する前に、人びとが自らの生活の欲求を充足するには、地域住民または親族と共同する必要があった。川や道路などのインフラの管理、ものの融通など、協力・共同は生活のいたる場面で見られた。人びとが「ふつう」に生活してゆくためには、好むと好まざると、身の回りの人と協力せざるを得なかったのである。

商業化が進んでゆくと、人びとは、身の回りの人との協力・共同ではなく、貨幣を仲立ちとして得られる物品や、サービスの利用により生活を維持するようになる。近代的な都市社会が現れてきた 19 世紀終わりから 20 世紀初頭、このような社会で取り結ばれる人間関係は、商業化前の人間関係よりも冷たいものと認識されていた。

たとえばテニースは、当時の社会を「信頼にみちた親密な水いらずの共同生活」(Tönnies 1887=1973 上: 35) を旨とする「ゲマインシャフト」から相互に独立した人びとの「機械的な集合体・人工物」(Tönnies 1887=1973 上: 37) である「ゲゼルシャフト」に推移したと指摘した。彼の述べるゲゼルシャフトは、「万民が商人の社会」を指しており、「人はそれぞれ一人ぼっちであって、自分以外のすべての人々に対しては緊張状態にある」(Tönnies 1887=1973 上: 91) という「否定的基礎」を念頭に論じられている。

商業化の進展は、都市部で顕著に見られたため、都市での人間関係の衰退および孤立は、都市社会研究のメインテーマの一つとなった。その先駆的業績としてしばしば取り上げられるのが、シカゴ学派の巨頭ワースの『生活様式としてのアーバニズム』である (Wirth 1938=2011)。

彼によれば、都市に住む人びとは、その人口量・密度・異質性の高さゆえ、深く知らない知り合いに囲まれた「統合失調症」的特徴を有する。また、都市における高度な分節化は、相対的に深いつき合いの第一次的接触より、非個人的で、表面的で、分節的な第二次的接触を優越させ、家族の意義や近隣社会を縮小させる。同時に、第二次的接触の優越により生じる、接触相手との社会的距離の拡大は、人びとの孤独感を生み出す。かくして都市には孤独・孤立が蔓延してゆく。

## 2.2 都市における孤独・孤立への反論と再検証

お金を使ってさまざまな物事を合理的に片付けようとする都市社会が、人の「温かみ」に欠けるという考え方は、多くの人にとって感覚的に同意できることだろう。しかし、研究の世界では、都市は冷たく、孤独・孤立が見られやすいという考え方は支持されなかった。

松本 (2021) が詳しくまとめたように、初期シカゴ学派の都市化と人間関係にまつわる仮説は、後に続く研究者に退けられてゆく。その急先鋒となったのが、ガンズである。彼は、都市独特の生活様式は見かけ上のもので、階級と生活周期が人びとの生活様式を規定すると述べ (Guns 1962=2012)、イタリア系アメリカ人の研究からその仮説を検討した (Guns 1982=2006)。都市の特徴を住民の構成から見る立場を社会構成理論と言う。

シカゴ学派の都市化と人間関係の仮説を継いだ研究者も、都市の孤独・孤立までは支持しなかった。むしろ、都市では形を変えて、親しいつながりが存続しているという結論が導かれている。その代表的な研究がウェルマンのコミュニティ論とフィッシャーの下位文化論である。

ウェルマン (Wellman 1979=2006) は、ワースの第一次的接触<sup>3)</sup> の縮小仮説を批判的に継承した。ウェルマンは都市での第一次的接触について、単純に縮小しているとする喪失論、未だ存続しているとする存続論、空間的な制約を超えて維持されているとする解放論という3つの仮説を立てて、トロントで行った質問紙調査から検討した。

一方、フィッシャー (Fischer 1975=2012, 1982=2006) は下位文化論を提示して、都市における友人関係の拡大と下位文化の誕生を研究した。彼は人口量、密度、異質性というワースの都市基準を参照し、人口量、密度、異質性の高い都市では、多様な人に出会う可能性が高く、ゆえに社会的な役割構造に埋め込まれない「友人としか言いようのない関係」(just friends)が増えると考えた。そうした人びとが都市に豊穡な文化を生み出すというのが下位文化理論の要諦である。

ウェルマンとフィッシャーの仮説は、いずれも明確に支持されたとは言いがたい。ウェルマンは、社会状況を勘案すれば3つの仮説はいずれも妥当性があると述べており (Wellman and Leighton 1979=2012)、フィッシャーは自らの研究を振り返り、仮説の切れ味の悪さを反省的に述べている。

孤独・孤立という点で重要なのは、初期シカゴ学派以降の研究では、都市に生活する人びとが地方で生活する人に比べ、孤立する傾向は見られない、という点で共通していることである。ここから、都市と地方においては、孤独・孤立にいたる経路は違うのかもしれないが、都市部に住む人が孤独・孤立に陥りやすいとは簡単には言えないと結論づけられる。

### 2.3 日本で展開された言説

都市部における人間関係のうすさについては、日本でも同じような議論が展開されている。倉沢進 (1987) は都市での生活のあり方を「都市的生活様式」とし、その特徴を共通問題の自家処理能力の低さ、専門的処理の多さに求めている。さまざまな問題の解消や欲求の充足を専門的処理に求めるため、都市で生活する人びとの結びつきは緩く選択的なものになってゆく。

高橋勇悦 (1998) も似たような議論を展開しており、専門的処理の進んだ都市では、「相手のプライバシーを尊重しつつも、ほどほどの親密さ、結びつきを保つ」(136)「1.5次関係」が前景化すると指摘している。

倉沢、高橋いずれの議論も、都市部においては人間関係のあり方が変わるという点を述べているだけで、孤独・孤立が増えることを明確に指摘しているわけではない。これらの議論を後押しするように、実際にデータを用いてウェルマンの仮説を検証した赤枝 (2015) も、

コミュニティ喪失論を支持していない。

### 3. 都市社会における孤独・孤立

では、都市部における孤独・孤立の特徴とはどのようなものか。第3節では、この点についてデータも提示しつつ仮説的に検討してゆこう。

#### 3.1 都市と地方の比較

これまで振り返ったとおり、都市部で生活する人びとは、いわゆる集団的な「縁」よりもむしろ、専門的な手段を用いて物事を処理しているとしよう。そうなると、人びとは血縁や地縁といった共同体的なつながりに縛られずに、あるていど自由に、選択的に関係を築くことができると考えられる。

ウェルマンやフィッシャーが指摘した都市での人間関係の空間的拡散、都市における友人関係の拡大の理論の根拠もまさにこの点にある<sup>4)</sup>。だからこそ、都市部の人間関係は縮小するのではなく、つながりのあり方が変わるというのが、研究者の間ではほぼ共通した見解である。そこでまず、その点についてデータおよび先行研究から確認しよう。

都市部における血縁、地縁の衰退傾向は、さまざまな研究でも指摘されている。たとえば、安河内（2000）は都市に住む人びとは、そもそもの親族の保有量が少ないゆえ、頼りにできる親族の数が少ないと指摘している。この点について、2020年の国勢調査における、一般世帯の都道府県別の1世帯あたりの人員から見ても、同様のことが言える。都道府県別の世帯人員は山形県が2.61人と最も多く、次いで福井県（2.57人）、佐賀県（2.51人）となっている。いずれも域内に大都市がない県である。反対に、世帯人員の少ない都道府県は東京都の1.92人を筆頭に、次いで北海道（2.04人）、大阪府（2.10人）と大都市を抱える都道府県が目につく。

地縁については興味深いデータを提示したい。表1は、静岡県浜松市天竜区佐久間町、首都圏、東京・大阪・名古屋の3大都市圏で行った調査の、近所づきあいにかんする質問への回答の分布である<sup>5)</sup>。3つの調査では、調査地区こそ違うものの、質問文と選択肢はすべて同じものを用いている<sup>6)</sup>。つまり、比較可能ということだ。

表1 佐久間町、首都圏、3大都市圏の近所づきあいのありよう

	n	つきあいはない	あいさつする程 度の人がいる	立ち話をする程 度の人がいる	お互いに訪問し 合う人がいる
佐久間町	378	1.6	9.8	37.6	51.1
首都圏	2330	16.7	41.8	31.5	10
3大都市圏	43820	28.3	47.1	19.4	5.2

各調査地区の概要を簡単に述べると、佐久間町は町土の 91.4%を林野が占め、町内の 65 歳以上人口が 50%を超える典型的な山村である。そのため、いわゆる「限界集落」も多い。2005 年 7 月の市町村合併により浜松市に編入された。首都圏調査は東京圏を、3 大都市圏調査は、東京圏、中京圏、京阪神圏を対象にしている。つまり、都市部の調査ということだ。佐久間町の調査結果と首都圏調査および 3 大都市圏調査の結果を比べることで、地方と都市の地縁のありようを確認することができる。

表を見れば一目瞭然のように、地方山村である佐久間の近所づきあいは、首都圏あるいは 3 大都市圏に比べて、段違いに深い。「お互いに訪問し合う人がいる」のは、過半数を超える 51.1%にもおよぶ。首都圏調査、3 大都市圏調査で同様の人がいるのは、わずか 10%（首都圏調査）と 5.2%（3 大都市圏調査）にすぎない。

佐久間町では、「立ち話をする程度の人がある」比率も、3 つの調査のなかで最も多い。「お互いに訪問」と「立ち話」を合わせると実に 9 割近く（88.7%）の回答者が含まれ、近所づきあいの濃さがうかがえる。

首都圏調査および 3 大都市圏調査での最頻カテゴリーは「あいさつする程度の人がある」であり、いずれの調査でも 40%を超えている。「つきあいはない」人も、首都圏調査で 16.7%、3 大都市圏調査で 28.3%と比較的多い。ここから、都市部での近所づきあいの多くは、あいさつ程度にとどまっており、近所づきあいが「ない」人も、一定数いることがわかる。

だからといって、都市に住む人びとが地方に住む人びとに比べて孤立しているかということ、そういうわけではない。人びとが取り結ぶ人間関係を測定したパーソナル・ネットワーク調査の結果を見ると、都市部に住む人が孤立しているという結果にはならない。たとえば、日本全国に居住する満 20～89 歳の人を対象に 2003 年に実施された日本版 General Social Surveys (JGSS2003) では、「重要なことを話したり、悩みを相談する人たち」を 4 人まで特定している。この質問で相談相手が 0 人、すなわち、孤立している人は 14 大市 5.4%、そのほかの市部 8.3%、町村 13.0%となっている。

JGSS2003 は少し古いので最近のデータも確認しておこう。生協総合研究所では、2023 年 3 月、満 25 歳～54 歳の人を対象に、人のつながりに関する調査を実施した<sup>7)</sup>。この調査では、家族以外で「半年間（2022 年 10 月～2023 年 3 月）に一緒に出かけたり、食事をしたりといった個人的なつきあいをした方々」を尋ねている。この質問で「いない」と答えたのは、東京 23 区 30.2%、政令指定都市 30.7%、そのほか市部 33.8%、町村 39.3%と町村部が最も多い。

以上の結果から、都市に住む人は地方に住む人に比べ血縁・地縁は衰退しているものの、孤立しがちだと一概に言えないことは明らかである。

### 3.2 選択縁への移行と孤独・孤立にまつわる二つの不安

#### (1) 選択縁への移行

では、都市で結ばれる人間関係と地方で結ばれる人間関係はどのように違うのだろうか。その点を検討する上で、表1と生協総合研究所の調査結果は示唆的である。

まず表1において、地方では地縁が残っていることが明らかにされた。地方山村では、過半数の人びとがおたがいに訪問し合う関係を築いている。また、先行研究から血縁の強さも確認された。地方では身の回りの親族数も多いし、親族を頼りにする人も多いのである。

では、都市部ではどのような関係が多いのだろうか。生協総合研究所の調査では、「個人的なつきあいをした方々の人数を、「いない(0人)」「1人」「2人」「3人」「4~6人」「7~9人」「10人以上」の選択肢から選ぶ方式で特定している。この質問に「10人以上」と答えた人は、東京23区15.4%、政令指定都市11.9%、そのほか市部10.0%、町村8.4%と、都市規模が大きい地域ほど多くなっている。

ここから想像できるのは、都市部では血縁や地縁といった非選択的な人間関係が衰退し、個人的に結ばれる選択的な縁が増えているという事実である。この選択縁への移行は、都市部における孤独・孤立問題を特徴付けているという点で重要である。

## (2) 選択縁により生じる孤独・孤立問題

「選択」という言葉には明るい意味合いが込められがちだ。この点は「選択できない」という状況を考えるとわかりやすい。私たちは「選択できない」物事に対してどことなく窮屈な感覚を抱く。私たちは「選ぶことができる」からこそ、自由を実感できるのである。

しかし、選択というのは、じつのところ、それほど自由でもない。かりに、選択権を自らだけが有し、行使できるのであれば、そのときには選択の自由を満喫できるかもしれない。たとえば、買い物において、手持ち資金と選択肢が無限にあれば、このケースに近くなる<sup>8)</sup>。

他方、選択には、自身も相手も同様の権利を有するケースも存在する。選択的な人間関係は、その典型である。私がつき合う相手を自由に選べるように、相手にもつき合う相手を選ぶ権利がある。このことはつまり、自身が誰かとつき合いたいと思っても、相手から拒否される可能性があることを意味している。

この点で買い物と選択化された人づきあいは決定的に異なる。買い物は貨幣を仲立ちとした交換であるため、売り手の言い値を所持していれば、取り引きを拒否されることはまずない。一方、人づきあいは買い物のようにわかりやすい交換ではない。言葉・モノなどいろいろなものを提示しても、相手から対価を得られるとは限らない。わかりやすく言えば、何をしようとも相手から拒否されるリスクが少なからず存在する。それゆえ、集団、場、権威などに紐付けられない選択的な関係においては、二つの不安が誘発される。

## (3) 孤独・孤立にまつわる二つの不安

第一は、つき合う相手ができないかもしれない不安である。人づきあいが選択的になれば、私たちは誰かとつき合うにあたり、前向きな意思表示をするよう求められる。誰かと個人的

な関係を築くには、自らが「よい」と思う人を選び、連絡を取り、つき合いの土壌を築く必要がある。

しかし、誰もが首尾良く関係を構築できるわけではない。当然ながら、相手に拒否される可能性もある。したがって、人間関係が選択化した社会を生きる人びとは、自らを受け入れてくれる相手はできるのか、という不安にさいなまれることになる。平たく言うと、「友だちができるのか」「恋人（結婚相手）ができるのか」という不安を抱きやすくなる。

かりに、うまく人の輪に入り込めたとしても不安は解消されない。今度は築き上げた関係をうまく継続させていけるかという新たな不安が浮上する。選択的な関係は、おたがいが選り合う、つまり、お互いが相手を思い合う気持ちに支えられている。友情や愛情などの気持ちに裏打ちされた関係は美しいかもしれないが、血縁や地縁に比べると安定性には欠ける。

親子はどんなに否定しようとも親子でいられるし、近所についても引っ越しをしない限りは近所のままだ。個々人の状態によって揺らぐ気持ちは、血縁、地縁に比べると格段に不安定である。したがって、かりに首尾良く関係を築けたとしても、「この関係をうまく続けることができるのか」という第二の不安が誘発されるのである。それゆえ選択的な関係が主流となった都市では、孤独・孤立にまつわる二つの不安が拡大すると考えられる。

#### 4. 検索する身体と場所性の喪失

選択の利便性をさらに高めたのが、インターネットを基盤とした検索のシステムである。このシステムは人びとのつながりのありようをさらに変化させると同時に、都市部の町並みにも影響を与えた。そこで、第4節ではネット時代の人間関係の築き方を概説し、第5節ではそれに付随する都市環境についてまとめてゆこう。

##### 4.1 場の力の弱体化

インターネットおよび携帯電話は、1990年代の後半から爆発的な早さで普及した。今や、国民のひとりひとりが端末（ケータイ、スマホ）でつながる時代だと言っても過言ではない。端末による交信がもたらした変化は多々あるとして、ここでは、場の力の変化と検索に絞って議論してゆこう。

ケータイやスマホが普及する前、私たちの人間関係は場を基盤にして築かれていた。大学生であれば授業をやっている教室・サークルの部室・バイト先、社会人であれば職場・おなじみの店などに足を運んで、そこで人間関係を築いてきたのである。そのさい、待ち合わせをしていないかぎり、場に来ている人ははっきり分からず、人びとは赴いた場にいる人たちと交流することで人間関係を育んでいった。

人びとが端末で結びつくようになると事情は変わる。たとえばかりに、時間がちょっとできて誰かに会いたくなったとしよう。そうしたときに私たちがまず行うのは、場に赴くことではなく、手持ちのケータイやスマホをつうじて一緒に過ごす相手を探すことだ。赴く場を

決めるのは、一緒に過ごす相手が決まってからのことである。端末を介した人づきあいが一般的になると、一緒に過ごす相手の確定が最優先になり、場は従属的についてくるだけになってしまう。

かくして、場は、「とりあえず足を運んでみる場」から「要件を確定させた後で立ち寄り場」へと転じる。そのため、とりあえず場に足を運び居合わせた人と一定の時間を過ごす、という機会は縮小してゆく。情報通信端末の普及は、場が有するつながりを育む力を削いでしまったのである。

## 4.2 検索する身体へ

私たちの交友関係を一括して管理する情報通信端末は、選択的な人間関係と親和性が強い。場が主流の人間関係では、都市部ならば、場の選択肢が多いゆえ、どの場に行くかはあるていど選ぶことができた。しかし、その場に誰が来ているかまでは確定できないことが多い。たとえば、暇つぶしにサークルの部室に足を運んだとしても、そこにどのメンバーが来ているかは分からないのである。だからこそ私たちは、情報通信端末が普及する前までは、場に居合わせた人と交流し、人間関係を築いていた。

場と関係なく人間関係を一元的に管理できる情報通信端末を使えば、私たちは会いたい人と直接的に連絡を取ることができる。ケータイやスマホは、相手との物理的な距離や相手の所属先と関係なく、自らの交友関係を一つの端末で一括して管理してくれる。ひとりひとりが端末でつながった時代において、かりに暇つぶしの相手を探したいのであれば、私たちはまず、交友関係のリストから会いたい人を探し、その人と連絡を取り、会うことを確約するようになる。つまり、私たちは、暇つぶしの相手と会うために、どのような人がいるかはっきり分からない場に赴く必要がなくなったのである。

自らがつき合いたい人を検索し、その相手に直接連絡を取ることによって結ばれる人間関係は、選別の度合いを増し、さらに、硬直化する可能性が高い。その仕組みは以下の通りである。

交友関係のリストから会いたい人を選ぶ形で人づきあいをするようになると、当然ながら私たちは、優先順位が高く、かつ、会ってくれそうな人から連絡をするだろう。特別な事情がないかぎり、「会いたくない」と思っている人とわざわざ連絡を取る人はいない。「会ってくれなさそうな人」に対しても、こちらがよほど「会いたい」と感じていないかぎり、連絡をしないはずだ。事前の選別の結果として、交友リストの優先順位の低い人はつながりから排除される。

優先順位の高い人ばかりを選んでいけば、当然ながらよく会う人は限られてくる。ゆえに、端末を手にして広がったかに見える人間関係は、却って硬直化してしまうのである。さらに言えば、不確実な人との出会いは、リスクとして忌避されるようになり、硬直化はますます進んでゆく。

検索によりつながりを整序できるようになると、誰かとの不意の出会いは新たな可能性



ではなく、不確実なリスクと認識されるようになる。検索をつうじて確約された相手と出会うことに慣れきった私たちの身体は、不確実な出会いへの耐久力を減じてしまうのである。かくして、私たちが出会う人は限定され、人間関係はますます硬直化してゆく。

## 5. 居場所と場所性の回復

### 5.1 検索する身体の落ちつかなさ

検索の機能は、場の力が相対的に弱い都市部で、より強く発揮される可能性が高い。多くの人、多くの場が混在し、不確実性の高い都市部では、検索をつうじてなるべく確実な人に出会い、なるべく確実な場に行く交流のあり方が求められるからだ。

しかし、第3節でも述べたように、選択は便利さをもたらすだけでなく、不安も誘発する。選択の利便性を極限まで高めた検索システムは、私たちに便利さと息苦しきの両方をもたらすのである。

人との交流が場ではなく、検索により確保されがちな現代社会、とくに場や集団の力が弱い都市社会において交流を確保するには、自らが交流したいと考えている人の検索順位の上位に入らなければならない。そうしなければ誰からも声がかからなくなってしまう。今や人との交流を確保するにあたり、場に赴くだけでは不十分になってしまった。都市では、個々人が個別にもつ膨大な連絡リストの上位に来なければ、つながりの輪からあぶれてしまうのである。

しかし、リストの順番を意識してばかりの生活はけっして楽しいものではない。相手に気に入ってもらふことばかり意識すると、周りの考えに引っ張られ、自らのやりたいことと、自らが実際にやっていることの間でズレが生じ、疲労感を覚えやすくなる。その結果、つながりの輪には入っているけれど、「ほんとうの自分」を見てくれる人は誰もいない、といったねじ曲がった感覚が形成されるようになる。

そもそも場の力が弱く、個人的な友だちや恋愛関係が主流になった都市部に、検索の機能が実装されれば、その傾向はいっそう顕著に見られるだろう。

### 5.2 裏返しとしての居場所ブーム

自らの意見の表明が難しくなったことを裏打ちするかのようには、2000年代以降、「ありのまま」でいられる「居場所」がブームになってきた。

阿比留（2022）によれば、居場所がたんなる「いるところ」から、「ありのままの自分でいられる場所」に転じたのは、1980年代であった。当時、学校ではいじめや受験が社会問題化され、フリースクール・フリースペースで、子どもの居場所を提供する動きが強まった。

とはいえ、当時の「居場所」は「いるところ」の意味合いが強く、「ありのままにいられる」「気を使わず過ごせる」といった特別な意味を付与された「居場所」が政策的にも社会的にも注目されだしたのは2000年代に入ってからである（村上 2020）。

この時期が政策的・社会的に孤独・孤立に注目が集まった時期と重なるのは興味深い。孤独・孤立現象は過去何回か注目を集めたことがあったものの、現在のように「多くの人が直面する社会課題」として認識されだしたのは、1990年代の後半から2000年代にかけてである。その背景として戦後の日本社会を支えてきた、家族と会社による社会保障システムの機能不全を指摘できる。

1990年代に入ると、「皆婚社会」と呼ばれた日本人の生涯未婚率（50歳時未婚率）が5%を上回るようになった。同時期に引き起こされたバブル崩壊と後に続く不況は、終身的な会社の雇用を劣化させた。安定的な会社と家族に支えられた生活は、もはや日本に住む人の「標準」ではなくなり、多くの人に社会から切断される——孤立の——恐怖が襲いかかった。

日本社会のつながりの劣化はメディアでも取り上げられ出す。2005年9月にはNHKスペシャルで「ひとり 団地の一室で」という特集が組まれた。多くの人が住む団地で、誰にも気づかれずひっそりと死ぬ人がいるという事実は衝撃をもって受け止められた。これを受け、厚生労働省は2007年から「孤立死防止推進事業」を始めている。その後の政策的な流れについては、おいておくとして、居場所政策と孤独・孤立政策が同じような時期に立ち上がったのは強調されてよい。

というのも、この両者は相補的な関係にあるからだ。日本社会でつながりが失われたからこそ、居場所でそれを補填する。2000年代以降の居場所政策および孤独・孤立政策の拡大は、日本社会において孤独・孤立が深刻な問題として立ち現れてきたという事実、および、人を包摂する場の力が失われたという事実を示しているのである。

さらに補足するならば、二つの政策が拡大した時期は、ケータイ、スマホなどの情報通信端末が普及した時期と重なっている。先に述べたように、ケータイ、スマホに代表される情報通信端末は、1990年代後半から2000年代にかけて、他の通信端末と比べても異例とも言える早さで、瞬く間に日本社会に普及していった。場所の役割を後退させ、効率的に人と人を結びつけるシステムの確立は、皮肉にも「居場所」のニーズを拡大してしまったと言えよう。

### 5.3 都市におけるとどまる場所というデザイン

居場所を求める姿勢は、都市計画にも現れている。ジェイコブズ（Jacobs 1961=2010）が指摘したように、都市計画にはもともと、街路を用途で明確に区切り、効率的に運営する思想があった。日本のニュータウンにも影響を与えた近隣住区論はその典型である。きれいに区切られた空間が無機質で息苦しさを生むという点は、郊外の町並みを批判的に見る研究者からたびたび指摘されている<sup>9)</sup>。ジェイコブズも同様で、彼女は人びとがふれあえる歩道や街路を設置するよう提案している。

ジェイコブズが上述の論点を提示したのは、1960年代である。翻って日本をみると、日本では高度経済成長時に建築した建物が老朽化しつつある2000年代以降に、同様の議論が

なされている。すなわち、寄り道をして行きつつ、人びとがふれあうことのできるような街路、広場のあるまちづくりが目指されているのである。まちの商店街、新宿や池袋といった巨大なターミナルなど、さまざまな場で広場の設置と歩行者の動線を考えた計画が発案されている<sup>10)</sup>。

法律も整備されており、2020年の都市再生特別措置法改正により「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を目指すウォークアブル施策が提唱された。国土交通省が進める「一体型滞在快適性等向上事業」は、その一環である（国土交通省 2023）。

人が集まる場が求められているのは日本だけではないようで、アメリカでは” *Palaces for the People: How Social Infrastructure can Help Fight Inequality, Polarization, and the Decline of Civic Life* ” という書籍が出版され評判を呼んだ。この本の邦訳タイトルは『集まる場所が必要だ』である。書籍では「自然に人間関係が育つ」場の必要性が指摘されている。

## 6. おわりに

物的に豊かになり、個々人の自由を認める思想が浸透することで、私たちは格段に一人になりやすくなった。一人になりやすくなれば、好むと好まざると、人のつながりから外れる人は増えてゆく。孤独・孤立を問題視する社会とは、一人になりやすさを追求した社会の負の側面でもある。

孤独・孤立が見られるのは、何も都市ばかりではない。本論文でも確認したように、ネットワークデータを比較すれば、都市のほうに「ひとり」の人が多く傾向は見出せなかった。では、都市で孤独・孤立現象について考えるうえでは、どういったことに着目すればよいだろうか。

本論文では、人間関係の選択化および、選択を下支えする端末の普及による場所性の変化に着目した。さまざまな物事を専門処理に委ねる都市では、固有の人とつき合う必然性は少ない。だからこそ人びとは、個々人で選択的につながる相手を見つけるようになる。幸い都市には、さまざまな嗜好に対応した場があるため、人びとは場への出入りをつうじて関係を築いてきた。

しかしながら、場の拘束力は、地方や「かつて」よりも格段に弱まっている。そのため、都市に住む人びとがつながりを保つためには、つながりを得ること、確保したつながりを維持することに、いっそうの労力を払う必要がある。

そのようななか、場の力をさらに弱めるツールが登場した。人と人を直接結びつける情報通信端末の登場により、場の役割は大きく後退した。私たちは今や人と会うために場に赴く必要はない。端末を手に取り、お気に入りの相手を検索すればよいのである。今でも場は人と出会うきっかけを与えてくれるかもしれないが、固有の場に行く必然性はさらに少なくなった。

とはいえ、場に裏打ちされない人間関係は、それほど安定的なものではなく、人びとは不

安の解消手段として都会に居場所、立ち寄れる場所を求めるようになった。これまで幾多の問題を専門処理によって解消してきた都市は、孤独・孤立の問題も居場所、立ち寄る場所のデザインによって解消するよう求められているのである。つまり、居場所すらも専門処理によってまかなおうとしているのである。

しかしながら、居場所とは、個人個人が場に滞在することで少しずつ手に入るものだ。ゆえに、初めから「居場所」と位置づけられる場は本来ならば存在しない。そんな居場所や出会う場すらも、デザインしなければならなくなった都市には、孤独・孤立の問題があふれているのである。

## [注]

- 1) 本論文では、従来の研究と同様に、孤独を主観的現象、孤立を客観的現象ととらえる。すなわち、みずからの人づきあいのありようを振り返ったさいに生じるさみしさや不足感といった感覚を孤独、人との接触や会話から物理的に絶たれた状態、あるいは、人・社会の支援から断絶された状態を孤立とする。したがって、自ら望んで一人になっている状態を孤独・孤立とは見なさない。
- 2) 地方の「限界」については、大野（2005）の限界集落論、「消滅」については増田（2014）を参照されたい。
- 3) ウェルマンは「第一次的接触」ではなく、「第一次的紐帯」という言葉を用いている。
- 4) もちろん交通手段の充実など、それ以外の要因もある。
- 5) 佐久間町調査では、町内在住の満 20 歳から 89 歳の男女 700 人を、選挙人名簿から等間隔法で系統抽出した。首都圏調査は、皇居から半径 50km を軸に地区を抽出し、選挙人名簿（一部は住民基本台帳）をもとに 20 歳から 69 歳の男女をランダムサンプリングで抽出した。3 大都市圏調査では、東京駅から半径 60km、名古屋駅から半径 40km、大阪駅から半径 50km に幾何学的重心が含まれる市区町村を対象にした。この調査はインターネット調査であり、回答者は調査会社のモニターである。調査時期は、佐久間町調査が 2009 年 12 月から 2010 年 1 月、首都圏調査が 2016 年、3 大都市圏調査が 2022 年 1~2 月である。有効回収数は佐久間町調査が 386（回収率 55.1%）、首都圏調査が 2351（回収率 41.8%）、3 大都市圏調査が 43820（モニター調査のため回収率なし）である。正式な調査名と代表者は「佐久間町の地域づくりとくらしに関する調査」（代表：丸山真央・滋賀県立大学）、「首都圏住民の仕事・生活と地域社会に関する調査」（代表：橋本健二・早稲田大学）、「3 大都市圏調査」（代表：橋本健二・早稲田大学）である。データをご提供くださった丸山、橋本両氏に改めて御礼申し上げたい。
- 6) いずれの調査も「あなたはふだん近所の人とどの程度のつきあいをしていますか。ひとつをつけて下さい。」という質問に対し、「つきあいはない」「あいさつする程度の人がいる」「立ち話をする程度の人がいる」「お互いに訪問しあう人がある」の選択肢から選ぶ方式をとっている。

- 
- 7) 正式名称は「人々のつながりの実態把握に関する調査」である。
- 8) 店舗数や店の品揃えという限界はあるものの、インターネットを使えば、その限界もクリアすることができる。
- 9) たとえば、小田（1997）、三浦（1999）や若林（2007）を参照されたい。
- 10) 詳しくは日経アーキテクチュア編（2022）を参照されたい。

### [参考文献]

- 阿比留久美, 2022, 『孤独と居場所の社会学——なんでもない“わたし”で生きるには』大和書房.
- 赤枝尚樹, 2015, 『現代日本における都市メカニズム——都市の計量社会学』ミネルヴァ書房.
- Fischer, Claude S., 1975, “Toward a Subcultural Theory of Urbanism” *American Journal of Sociology* 80(6): 1319- 1341. (=2012, 広田康生「アーバンズムの下位文化理論に向かって」森岡清志編, 『都市社会学セレクションII 都市空間と都市コミュニティ』日本評論社, 127-164.)
- Fischer, Claude S., 1982, *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*, Chicago: The University of Chicago Press. (=2002, 松本康・前田尚子訳『友人のあいだで暮らす——北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社.)
- Gans, Herbert, 1962, “Urbanism and Suburbanism as Way of Life: A Reevaluation of Definitions” Arnold M. Rose eds, *Human Behavior and Social Process: An Interactionist Approach*, 625-648. (=2012, 松本康訳「生活様式としてのアーバンズムとサバーバンズム」森岡清志編, 『都市社会学セレクションII 都市空間と都市コミュニティ』日本評論社, 59-87.)
- Gans, Herbert J., 1982, *The Urban Villagers: Group and Class in the Life of Italian-Americans. Updated and Expanded Edition*, Free Press. (=2006, 松本康訳『都市の村人たち——イタリア系アメリカ人の階級文化と都市再開発』ハーベスト社.)
- Jacobs, Jane, 1961, *The Death and Life of Great American Cities*, The Random House Publishing Group. (=2010, 山形浩生訳『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会.)
- Klineberg, Eric, 2019, *Palaces for the People: How Social Infrastructure can Help Fight Inequality, Polarization, and the Decline of Civic Life*, New York: The Cheney Agency. (=2021, 藤原朝子訳『集まる場所が必要だ——孤立を防ぎ「開かれた場」の社会学』英治出版.)
- 国土交通省都市局, 2023, 『一体型滞在快適性等向上に基づく税制特例の活用に関するガイドライン~第4版~』(<https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001477540.pdf> 2023年9月14日検索)
- 倉沢進, 1987, 「都市的生活様式論序説」鈴木広・倉沢進・秋元律郎編著『都市化の社会学理論——シカゴ学派からの展開』ミネルヴァ書房, 293-308.

- 増田寛也, 2014, 『地方消滅——東京一極集中が招く人口急減』中公新書.
- 松本康, 2021, 『シカゴ学派の社会学——都市研究と社会理論』有斐閣.
- 三浦展, 1999, 『「家族」と「幸福」の戦後史——郊外の夢と現実』講談社現代新書.
- 村上慎司, 2020, 「社会的な居場所づくりと福祉政策——理論的枠組み構築のための試論」『医療福祉政策研究』3(1): 1-13.
- 日経アーキテクチュア編, 2022, 『公民連携まちづくり事例&解説——エリア再生のためのPPP』日経BP.
- 小田光雄, 1997, 『<郊外>の誕生と死』青弓社.
- 大野晃, 2005, 『山村環境社会学序説——現代山村の限界集落化と流域共同管理』農文協.
- 高橋勇悦, 1998, 「1.5次関係、多重人格、ネットワーク——都市的人間関係論覚書——」倉沢進先生退官記念論集刊行会編『都市の社会的世界 倉沢進先生退官記念論集』, 133-147.
- Tönnies, Ferdinand, 1887, *Gemeinschaft und Gesellschaft*, Darmstadt: Wissenschaftliche Buchgesellschaft. (=1973, 杉之原寿一訳『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト 上・下——純粋社会学の基本概念』岩波文庫.)
- 若林幹夫, 2007, 『郊外社会学——現代を生きる形』ちくま新書.
- Wellman, Barry, 1979, “The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers” *American Journal of Sociology* 84(5): 1201-1231. (=2006, 野沢慎司・立山徳子訳「コミュニティ問題——イースト・ヨーク住民の親密なネットワーク」野沢慎司編・監訳, 『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房, 159-200.)
- Wellman, Barry, and Barry Leighton, 1979, “Networks, Neighborhoods, and Communities: Approaches to the study of the Community Question” *Urban Affairs Review* 14(3): 363-390. (=2012, 野沢慎司「ネットワーク、近隣、コミュニティ——コミュニティ問題研究へのアプローチ」森岡清志編, 『都市社会学セレクションII 都市空間と都市コミュニティ』日本評論社, 89-126.)
- Wirth, Louis, 1938, “Urbanism as a Way of Life” *American Journal of Sociology* 44: 1-24. (=2011, 松本康訳「生活様式としてのアーバンイズム」松本康編『都市社会学セレクションI 近代アーバンイズム』日本評論社, 89-115)
- 安河内恵子, 2000, 「都市度と親族ネットワーク——親しい親族数と近親保有量を中心に」森岡清志編, 『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会, 71-85.